

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7192-6638
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,268	△8.3	426	△21.0	401	△21.8	252	△23.1
28年3月期第2四半期	7,926	△6.0	540	△24.0	513	△25.5	328	△26.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 47百万円(△85.9%) 28年3月期第2四半期 339百万円(△17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.05	30.78
28年3月期第2四半期	40.37	40.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,507	10,062	67.8
28年3月期	14,737	10,150	67.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,835百万円 28年3月期 9,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	△2.7	1,290	△3.6	1,240	△1.3	830	2.4	101.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,745,408株	28年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	606,786株	28年3月期	606,786株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,138,622株	28年3月期2Q	8,138,622株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は平成28年11月25日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を受けて、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、為替の変動や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など、依然として先行きの不透明感を残しながら推移いたしました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調にあるものの、公共投資については緩やかな減少傾向にあるほか、人手不足による建設着工量の減少等により依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,268百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益426百万円（同21.0%減）、経常利益401百万円（同21.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は252百万円（同23.1%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

各種設備工事等の需要回復に伴い、当社主力製品である金属系あと施工アンカーの販売は堅調に推移いたしました。一方、公共工事等の需要が減少したことで、接着系あと施工アンカーの販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,470百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益は642百万円（同14.8%減）となりました。

② 機能材事業

アルコール測定器の販売は好調に推移いたしました。一方、電動油圧工具関連は国内販売が低調に推移したほか、FRPシート関連に含まれる二重床等の複合材料や電子基板関連の販売が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,798百万円（同11.9%減）、セグメント利益は225百万円（同12.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より230百万円減少して14,507百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より142百万円減少して4,445百万円となりました。これは主として未払法人税等、長期借入金が減少した一方、買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より88百万円減少して10,062百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して103百万円（6.6%）増加し、1,661百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、550百万円（前第2四半期連結累計期間は302百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が398百万円、減価償却費が135百万円、売上債権の減少額が221百万円となった一方、たな卸資産の増加額が155百万円、法人税等の支払額が252百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、144百万円（同104百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が134百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、271百万円（同382百万円の減少）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が130百万円、配当金の支払額が146百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては平成28年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,784	1,718,914
受取手形及び売掛金	3,141,663	2,897,583
たな卸資産	2,923,763	3,006,443
その他	643,533	544,906
貸倒引当金	△2,540	△1,364
流動資産合計	8,322,204	8,166,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,357,983	1,296,246
土地	3,149,738	3,142,178
その他(純額)	722,326	699,848
有形固定資産合計	5,230,048	5,138,273
無形固定資産	46,998	55,788
投資その他の資産	1,138,617	1,147,017
固定資産合計	6,415,664	6,341,079
資産合計	14,737,868	14,507,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,098,206	1,221,421
短期借入金	964,163	940,837
未払法人税等	260,536	152,192
賞与引当金	122,268	141,759
その他	429,279	328,736
流動負債合計	2,874,453	2,784,947
固定負債		
長期借入金	425,843	329,157
役員退職慰労引当金	15,851	13,949
退職給付に係る負債	1,045,831	1,043,616
その他	225,430	273,610
固定負債合計	1,712,956	1,660,333
負債合計	4,587,410	4,445,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	8,591,260	8,697,499
自己株式	△244,385	△244,385
株主資本合計	9,696,657	9,802,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,430	28,919
繰延ヘッジ損益	-	△35,626
為替換算調整勘定	191,113	38,846
その他の包括利益累計額合計	213,544	32,139
新株予約権	48,278	58,848
非支配株主持分	191,978	168,397
純資産合計	10,150,458	10,062,281
負債純資産合計	14,737,868	14,507,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,926,684	7,268,317
売上原価	5,365,785	4,920,199
売上総利益	2,560,898	2,348,117
販売費及び一般管理費	2,020,735	1,921,119
営業利益	540,163	426,998
営業外収益		
受取利息	2,457	1,397
受取配当金	1,621	1,778
仕入割引	20,336	15,127
投資不動産賃貸料	15,797	16,057
持分法による投資利益	20	-
その他	15,668	19,517
営業外収益合計	55,902	53,879
営業外費用		
支払利息	4,233	2,137
売上割引	58,363	54,464
持分法による投資損失	-	351
その他	19,627	22,097
営業外費用合計	82,224	79,051
経常利益	513,841	401,826
特別利益		
固定資産売却益	852	341
投資有価証券売却益	286	-
特別利益合計	1,138	341
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	14,540	128
投資有価証券評価損	-	222
会員権売却損	-	3,192
特別損失合計	14,540	3,546
税金等調整前四半期純利益	500,440	398,622
法人税等	168,367	145,078
四半期純利益	332,072	253,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,493	809
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,579	252,734

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	332,072	253,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,550	6,487
繰延ヘッジ損益	-	△35,626
為替換算調整勘定	5,041	△176,627
その他の包括利益合計	7,591	△205,766
四半期包括利益	339,664	47,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,742	71,328
非支配株主に係る四半期包括利益	2,921	△23,550

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500,440	398,622
減価償却費	155,345	135,272
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,731	△745
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,647	△1,902
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,867	19,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,344	△2,729
受取利息及び受取配当金	△4,079	△3,176
支払利息	4,233	2,137
固定資産売却損益(△は益)	△852	△339
固定資産除却損	2,285	128
売上債権の増減額(△は増加)	181,853	221,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,587	△155,294
仕入債務の増減額(△は減少)	52,537	128,881
会員権売却損益(△は益)	-	3,192
その他	△227,696	56,149
小計	452,087	801,590
利息及び配当金の受取額	4,085	2,799
利息の支払額	△4,227	△1,187
法人税等の支払額	△149,849	△252,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,096	550,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△15	△5,008
有形固定資産の取得による支出	△95,902	△134,178
有形固定資産の売却による収入	852	2,208
無形固定資産の取得による支出	△12,014	△16,475
投資有価証券の売却による収入	536	-
貸付けによる支出	△93	△3,204
貸付金の回収による収入	4,405	13,368
その他	△2,514	△1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,745	△144,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△140,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△114,998	△130,012
配当金の支払額	△122,264	△146,136
非支配株主への配当金の支払額	△30	△30
その他	△5,622	△5,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,915	△271,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	688	△30,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,876	103,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,640	1,558,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,459,763	1,661,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,885,568	2,041,116	7,926,684	—	7,926,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,060	142,497	192,557	△192,557	—
計	5,935,628	2,183,613	8,119,242	△192,557	7,926,684
セグメント利益	754,386	257,725	1,012,112	△471,949	540,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△471,949千円には、セグメント間取引消去9,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△481,820千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,470,278	1,798,039	7,268,317	—	7,268,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,367	107,224	138,592	△138,592	—
計	5,501,646	1,905,263	7,406,910	△138,592	7,268,317
セグメント利益	642,665	225,027	867,693	△440,695	426,998

(注) 1. セグメント利益の調整額△440,695千円には、セグメント間取引消去1,804千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△442,499千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。